

決算公告

(第71期) 自 2024年4月1日
至 2025年3月31日

NDS株式会社

貸借対照表

(2025年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	30,602	流動負債	15,884
現金・預金	1,556	工事未払金	6,612
受取手形	142	短期借入金	1,150
完成工事未収入金	14,838	リース債務	385
契約資産	5,925	未払金	174
未成工事支出金	3,960	未払法人税等	577
仕掛不動産	1,389	未払消費税等	491
販売用不動産	314	未払費用	657
材料貯蔵品	1,416	契約負債	215
未収入金	490	預り金	159
その他	580	関係会社預り金	3,453
貸倒引当金	△13	賞与引当金	1,963
		役員賞与引当金	39
		その他	1
固定資産	30,159	固定負債	3,997
有形固定資産	16,379	リース債務	1,680
建物・構築物	6,188	繰延税金負債	322
機械・運搬具	1,751	退職給付引当金	1,544
工具器具・備品	311	修繕引当金	186
土地	8,089	その他	264
建設仮勘定	37		
無形固定資産	231	負債合計	19,881
ソフトウェア	175	(純資産の部)	
電話加入権	47	株主資本	36,753
その他	8	資本金	5,676
投資その他の資産	13,548	資本剰余金	4,425
投資有価証券	8,179	資本準備金	4,425
関係会社株式	4,979	利益剰余金	26,651
長期滞留債権	108	利益準備金	1,419
長期前払費用	59	その他利益剰余金	25,232
その他	338	建物圧縮記帳積立金	158
貸倒引当金	△117	土地圧縮積立金	165
		別途積立金	12,428
		繰越利益剰余金	12,480
		評価・換算差額等	4,126
		その他有価証券評価差額金	4,126
資産合計	60,761	純資産合計	40,879
		負債純資産合計	60,761

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

〔 自 2024年 4月 1日
至 2025年 3月 31日 〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		61,689
売 上 原 価		54,594
売 上 総 利 益		7,095
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		4,188
営 業 利 益		2,907
営 業 外 収 益		1,130
受 取 利 息 配 当 金 他 そ の 他	927 202	
営 業 外 費 用		188
支 払 利 息 他 そ の 他	11 176	
経 常 利 益		3,849
特 別 利 益		563
投 資 有 価 証 券 売 却 益 他 そ の 他	562 0	
特 別 損 失		17
固 定 資 産 処 分 損 他 そ の 他	16 1	
税 引 前 当 期 純 利 益		4,394
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		927
過 年 度 法 人 税 等		32
法 人 税 等 調 整 額		47
当 期 純 利 益		3,386

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等……………移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 未成工事支出金…個別法による原価法

② 仕掛不動産……………個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

③ 販売用不動産……………個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

④ 材料貯蔵品……………移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 工事損失引当金

当事業年度末未成工事のうち、損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(6) 修繕引当金

賃貸不動産の定期的な修繕に要する将来の費用の支出に備えるため、当事業年度までの期間対応額を計上しております。

4. ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。

5. 収益及び費用の計上基準

当社は「収益認識に関する会計基準」及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」を適用しております。当社は主要な事業として電気通信設備構築の請負等を行っており、顧客との工事請負契約に基づいて工事目的物を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務において収益を認識する通常の時点は以下の通りであります。

(1) 履行義務が一定期間にわたり充足されるもの

決算期末に工事進行程度を見積り、適正な工事収益率によって工事収益の一部を当期の損益計算に計上する。ただし、工期のごく短いもの又は金額的重要性が乏しいものは、履行義務が一時点で充足されるものとして扱う。

(2) 履行義務が一時点で充足されるもの

① 目的物の引渡しを要する請負契約にあつては、その目的物の全部又は一部を完成して発注先に引渡した日とする。なお、引渡した日とは発注者からの工事目的物受領の日、部分完成又は完成(竣工)検査合格通知の日とする。

② 目的物の引渡しを要しない請負契約にあつては、その約した役務提供を完了した日とする。

(3) 原価回収基準

履行義務が一定期間にわたり充足される工事契約において、進捗度を合理的に見積ることができない場合、発生した費用のうち顧客から回収できると見込まれる金額を収益として認識する。

6. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) グループ通算制度の適用

コムシスホールディングス株式会社を通算親会社とするグループ通算制度を適用しております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	12,256	百万円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務		
短期金銭債権	509	百万円
長期金銭債権	1	百万円
短期金銭債務	5,049	百万円

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

繰延税金資産

減価償却費	463	百万円
関係会社株式評価損	154	百万円
投資有価証券評価損	26	百万円
賞与引当金	600	百万円
退職給付引当金	486	百万円
減損損失	298	百万円
その他	268	百万円

繰延税金資産小計 2,296 百万円

評価性引当額 △578 百万円

繰延税金資産合計 1,718 百万円

繰延税金負債

建物圧縮記帳積立金	△71	百万円
土地圧縮積立金	△75	百万円
その他有価証券評価差額金	△1,893	百万円

繰延税金負債合計 △2,040 百万円

繰延税金負債の純額 △322 百万円

2. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。）に従っております。

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	コムシホールディングス(株)	被所有 直接 100%	経営管理の契約 資金の借入	資金の借入 (注) 1	—	関係会社預り金	3,453
				経営管理料 (注) 2	217	未払金	0

(注) 1. 資金の借入による利率については、市場金利を勘案して決定しております。なお、この取引に係る金額については、反復かつ継続的に行っているため記載を省略しております。

2. 基本契約書等に定める役務提供割合に応じて合理的に決定しております。

2. 子会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (注) 2	科目	期末残高 (注) 2
子会社	岐阜 NDS(株)	所有 直接 100%	請負工事の 外注	請負工事の 外注 (注) 1	5,820	工事未払金 未払金	658 2

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

請負工事の外注については、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 取引金額には消費税は含まれておりません。期末残高には消費税が含まれております。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	6,850 円 64 銭
1 株当たり当期純利益	567 円 55 銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。